様式第３号Ａ（個別編入）

農用地利用計画変更調書

＊個別の事業計画により編入する場合に作成する。

　　基礎調査により法第10条第３項に該当するとして編入する場合は不要。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 案件番号 |  |  | 変更区分 | 編　入 | 編　入　→ |
|  | |

１　農用地利用計画の変更が必要な事業計画等の概要

　(1) 事業計画の内容

|  |  |
| --- | --- |
| ①事業計画者 | 住　所：  氏　名： |
| ②土地の権利移動の予定 | 譲受人（賃貸人）：  譲渡人（賃借人）： |
| ③変更の理由 |  |
| ④変更後の土地利用計画　 （施設の種類、規模・面積等） |  |
| ⑤事業内容  （製造・加工・販売施設及び農家レストランとして変更する場合のみ記載）  ※ガイドライン第２-４-(3)参照 | ・事業計画者は耕作又は養畜の業務を営む者であるか。  ・農業者自らの生産する農畜産物等の使用の割合が他の農畜産物よりも量的又は金額的に多いか（農業用施設事業計画書（ガイドライン参考様式集第９参照）を添付）。 |

(2) 事業計画全体の土地利用計画 　　 （単位：㎡）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　 　分 | 事業計画全体面積 |  |
| うち農地転用予定 |
| 農用地区域内 　　　 　 ① |  |  |
| 農用地区域外（編入分） ② |  |  |
| 合　　計 　　 ①＋② |  |  |

(3) 農用地利用計画の変更に係る土地の所在地等

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 所　　在　　地 | 地目等 | | 現在の  利用状況 | 用途区分 | | 面積（㎡） |
| 登記簿 | 現 況 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  | － |  |  |
|  |  |  |  | － |  |  |
|  |  |  |  | － |  |  |
|  |  |  |  | － |  |  |
|  |  |  |  | － |  |  |
|  | | | | 合 　計 | |  |

※　地目等の現況欄は、「田」「畑」「樹園地」「採草放牧地」「農業用施設用地」「混牧林地」「山林」「原野」「その他」のいずれかを記入する。土地改良施設については「その他」で記入する。

なお、違反状態のものは、違反前の現況地目について記載する。（指導や許認可が必要となる可能性があるため。）

※　現在の利用状況は、「田」「畑」「荒廃農地」「農業用倉庫」「畜舎」「排水路」「山林」「住宅（違反）」等を記載する。

２ 該当する根拠法令（法第10条第３項）　 　※複数選択可

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 第１号  （集団的農用地） |  | 20ha以上の集団的農用地 | |
|  | 10ha以上20ha未満の集団的農用地 | |
| 第２号  （土地改良事業等の施行に係る区域内にある土地） |  | 土地改良事業等（実施済）の対象地 | |
|  | 土地改良事業等対象（計画・実施中）の対象地 | |
| 第３号（土地改良施設） |  | 農地等の保全又は利用上必要な施設用地 | |
| 第４号  （農業用施設用地） |  | 農業用施設用地で2ha以上の規模又は集団的農用地・土地改良事業用地 の隣接地 | |
| 第５号  （農業振興上、必要であると認められる土地） |  | 農地：国の施策（多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度等） | |
|  | 農地：県及び市町村の取組 | |
|  | 上記以外（農業用施設、山林原野等） | |
| 第２号・５号に該当する事業・制度名 | | |  |

３　主な関係法令等の許可見込み等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 編入後の当該地における開発行為（工事等）の有無 |  | 有 |  | 無 |

※無の場合は(1)、(2)への記入は不要

(1) 主な関係法令の許可見込み等（県同意基準）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 法　 令 | | | | 許　可　見　込　み　等 | | | | | |
| 農地法　転用許可 | | | |  | 許可見込み |  | 許可不要 |  | 該当無し |
|  | 許可見込み又は許可不要の場合（転用予定地に農地を含む場合） | | | | | | | | |
|  | 農用地の集団性 | |  | 20ha以上 |  | 10ha以上20ha未満 |  | 10ha未満 |
|  | 編入後農地区分 | | 該当する転用許可基準・許可不要例外規定等 | | | | | |
|  | 農用地区域内農地 | *(例：農用地利用計画に指定された用途に供するなど)* | | | | | |
| 都市計画法 開発許可 | | | |  | 許可見込み |  | 許可不要 |  | 該当無し |
| 森林法 林地開発許可 | | | |  | 許可見込み |  | 許可不要 |  | 該当無し |
| その他（　　　　　） | | | |  | 許可見込み |  | 許可不要 |  | 該当無し |

(2) 農振法の開発許可申請の要否（法第１５条の２）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 開発許可申請の要否 |  | 要 |  | 否 |  |

※開発許可申請不要の場合（いずれかに該当）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 土地改良事業の施行として行う行為 |
|  | 農地法の転用許可に係る目的に供するために行う行為 |
|  | 農作物栽培高度化施設の用に供するために行う行為 |
|  | 農業経営基盤強化促進法の規定による農用地利用集積計画の定めるところによって権利設定又は移転された土地を当該農用地利用集積計画に定める利用目的に供するために行う行為 |
|  | 通常の管理行為、軽易な行為その他の行為で規則第36条で定めるもの  （　　　　　 　 　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　） |
|  | その他  （　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　） |

４ その他（補足事項等）

|  |
| --- |
|  |

　※関係課との調整状況等を記載する。

５　市町村の総合的判断

|  |
| --- |
|  |

６　添付資料

(1) 位置図（複数案件がある場合はまとめて作成してもよい）

　(2) 農振図（農用地の集団性の確認できる広域図及び計画地周辺の詳細図）

　(3) 計画地及びその周辺の状況等がわかる字図、写真等

(4) 事業計画に係る施設の配置図等

(5) 農業用施設事業計画書（製造・加工・販売施設及び農家レストランとして変更する場合のみ）